

大野市 様

電子化コンサルを活用して電子決裁を含めた内部事務の統合型ソリューションを導入し、ペーパーレス化と業務効率化を実現

業種	地方自治体	ソリューション	内部情報ソリューション	製品	IPKNOWLEDGE 文書管理・財務情報・電子決裁システム
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 内部事務が業務ごとの個別システムで運用されており、業務に合わせたカスタマイズも多く、行政業務のデジタル化を進める上で課題となっていた。 ■ ノンカスタマイズで運用の見直しを進めるノウハウがなく、庁内のデジタル化を徹底できるかが懸念だった。 ■ デジタル化への運用の変更が庁内で定着するか、混乱しないかが懸念された。 				効果
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財務情報システムの更新を機に、富士通JapanのIPKNOWLEDGE 内部情報ソリューションを導入し内部事務の統合化と電子決裁導入による電子化を進めた。 				
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 統合型ソリューションの導入に合わせて、富士通Japanの「電子化コンサル」によって他自治体の事例や関連規程の改訂などの運用改善の支援によってスムーズに進めることができた。 ■ デジタル化するという強い信念で進めることで、電子決裁率は財務情報では99%、文書管理で93%を達成した。導入前の説明会などの周知や操作研修など福井システムズや電子化コンサルのサポートが奏効した。 				

大野市様では、長く利用していたIPKNOWLEDGE 財務情報システムの更新をきっかけに、内部事務のさらなるDXを進めるため、財務情報に加え文書管理、人事給与、庶務事務と電子決裁を含めた統合型ソリューションであるIPKNOWLEDGE 内部情報ソリューションの導入を進めました。業務ごとに個別に導入されていたシステムを統合し、財務情報と文書管理を同時に電子決裁化したことで、ペーパーレス化、内部事務の業務効率化を図り、導入当初から財務情報99%、文書管理93%という高い電子決裁率を達成しています。その取り組みをサポートしたのが富士通Japanの「IPKNOWLEDGE電子化コンサルティングサービス（電子化コンサル）」です。大野市様での電子化コンサルを活用した電子化への取り組みを担当者にお伺いしました。

背景

大野市様におけるデジタル活用・DXの状況についてお聞かせください

大野市では、市政運営の最上位計画である「第六次大野市総合計画」を2021年（令和3年）策定しました。「こども」「健幸福祉」「地域経済」「くらし環境」「地域づくり」「行政経営」の6つの重点分野で、持続可能なまちづくりをめざす基本方針が示されています。現在、2026年（令和8年）度から始まる5年間の後期基本計画を策定中です。国の施策としても自治体のDXが求められる中で、大野市としては市民サービスの向上、行政内部のデジタル化による「シゴト改革」を進めています。市民サービスの向上のためデジタル化を進めるには、庁内のDXが不可欠であり、総務課が中心となって内部事務のデジタル化に取り組んでいます。

IPKNOWLEDGE導入に至る背景を教えてください

内部事務のシステム化状況は、財務情報はIPKNOWLEDGEが稼働していたものの、文書管理は表計算ソフトやノーコード開発アプリで行っているなど、各業務で別々のシステムが稼働

働している状態でした。財務情報システムのサーバが更新時期を迎え、これを機に内部事務をシステム統合してデジタル化を図り、電子決裁を含めて業務の再構築をしたいと考えました。一番の期待はペーパーレス化で、財務情報と文書管理システムの構築と同時に電子決裁化することで、財務の添付文書までペーパーレス化することです。また、業務ごとの個別システムでの運用を統合することで管理がしやすくなることも期待しました。

2023年（令和5年）度からシステム更新の検討を開始し、要件定義などを行った上で2024年（令和6年）5月にプロポーザルを実施しベンダーを決定しました。財務情報、文書管理、人事給与、庶務事務のシステムと電子決裁までをトータルで扱うベンダーは限られることもあり、福井システムズを契約元として富士通JapanのIPKNOWLEDGEが選定され、2025年（令和7年）4月から稼働しています。

導入時のポイント

内部事務の統合ソリューション導入に当たって懸念点や課題はありましたか

各自治体には、それぞれ独自の運用があって、これまではその部分をシステムのカスタ

マイズで対応していることが多くありました。しかし、それではいずれコスト的にもシステム的にも更新が厳しくなることが懸念され、今回はできるかぎりノンカスタマイズで、デジタル化に合わせて運用を見直すことが求められました。しかし、電子決裁を含めてほぼすべての業務をデジタル化するのは初めての経験であり、今まで紙で行っていた業務がどのように変わるのか、運用やルールをどのように変更すればいいのか、職員のデジタル化に対する抵抗感や不安感がある中で運用を変更して統一できるのが不安でした。それだけに、導入の段階において福井システムズから富士通Japanの電子化コンサルの提案をいただいたのは大変助かりました。導入プロジェクトは、2024年（令和6年）6月から翌年4月の稼働までと短期間でしたが、準備段階の課題の整理から運用ルールや庁内への周知などの具体的な方法まで手厚くサポートをいただき、スムーズに進めることができました。

電子化コンサルを含めた導入はどのようなプロセスで進められましたか

庁内の体制としては、総務課の情報関係や文書管理を行っている行政・情報グループが主となり、担当課から1名ずつをリーダーと

して業務システムごとにワーキンググループ (WG) を構成しました。財務情報、文書管理などそれぞれの担当にわかれて、実務に関わる職員にWGのメンバーとして加わってもらいながら検討を進めました。導入当初のWGはほぼ毎週開催されていましたが、打ち合わせには、毎回、電子化コンサルの担当者にも出席していただき、打ち合わせは4か月間で15回以上行いました。電子化コンサルでは、現状の大野市の事務の課題の整理、それに対する解決策の提案、他自治体の事例、運用規程の例や庁内の周知の方法などさまざまな提案をいただきました。中でも他自治体についての豊富で具体的な事例を共有いただいたのは大変助かりました。われわれだけでは探し出すこともできなかったと思いますし、われわれの悩みや不安に対して、ほかの自治体ではこうやっていますという具体例でフィードバックしていただいで参考にすることができました。大野市の運用が他団体と違うことに気がつけた部分もありましたし、その上で運用を変える部分、残す部分を判断できたのもよかったです。

導入プロセスにおける課題や工夫についてお伺いします

財務情報では、旧システムからの引き継ぎでしたが、カスタマイズを行っている部分が多かったように思われ、それを見直して運用の変更に落とし込むのに苦労しました。運用の変更点と新たな手順を記した説明資料を作成し、マニュアル化して周知を行いました。文書管理の導入では、文書分類の見直しも行いました。紙の運用の時には、分類項目が細分化しており、分類項目も担当課に照会をかけて確認するのですが、毎年、分類項目が変わったりすることもあり、システム導入に当たっては、大分類の項目を設定してシステムで管理しやすいように設定しました。また、文書管理は長く紙で行っていましたが、手順が省略されている部分がありました。省略されているがゆえに、なぜそのルールがあるのか、職員が理解していないことがあり、電子運用に当たってはあえて紙の運用の原点に戻って正規の手順に沿った運用を採用しました。プロセスは増えますが、電子運用ではその方が業務を着実に遂行できると判断したからです。導入に当たっては、福井システムズによる操作研修に加えて、総務課独自で実際のシステムを操

作しながら運用を含めて説明する個別の勉強会も開催しました。稼働当初は、操作や運用の問い合わせで総務課の電話が鳴りっぱなしになりましたが、それも2か月程度で収まりました。システムに関する研修や勉強会をしっかりと提供した上ですが、システムは慣れれば必ず使いこなせると信じて進めました。

導入効果

財務情報、文書管理、電子決裁システム稼働後の効果についてお聞かせください

今回の導入では、電子化コンサルの目標として「文書ライフサイクルのデジタル化」を掲げて、その指標として電子決裁率100%をめざしました。現在、財務情報は99%、文書管理は93%が電子決裁になっています。端末や権限がないなどやむを得ない場合には、当面は押印決裁も認めますが、ゆくゆくは必ず電子決裁化してくださいと願っています。効果としてはペーパーレス化を実感しています。稼働から1年経っていないので詳細な検証はこれからですが、新たな文書（紙）が発生せず、保存年限を過ぎたものから順次年度ごとに廃棄できるので、今後徐々に執務室のキャビネットも空いて、庁内スペースの見直しなども可能になると期待しています。また、庁内のプリンタについても、今まで課ごとに設置していたものを1フロア1台に削減を進めています。1台に集約して異なる課のプリントが出力されることになるので、ID読み取りが可能な機種を導入し、IDカードをかざさないと出力できないようにしています。このように、セキュリティを担保しながらプリンタの台数の削減も図っています。財務情報については、審査が画面上で行えるようになったメリットを感じています。紙の場合には、支出命令書を会計課で保管しており、紙を事業種別ごとに並び替えてファイリングする業務を毎回行っていましたが、それがほぼなくなり、その時間をほかの業務にあてることができるようになりました。また、審査で誤りがあった場合に紙でやりとりが発生していましたが、電子決裁では返戻処理で手間も時間も格段に楽になりました。

導入から運用までのサポート体制はいかがでしたか

福井システムズは、大野市の庁内システムのベンダーとして数十年に渡る長いおつきあいがあります。それぞれの業務システムに精通したスタッフがそろっており、サポートの体制や対応については誠実で職員からの信頼も厚いです。また、富士通Japanの電子化コンサルのスタッフも運用改善の支援だけでなく、導入過程では二人三脚のように伴走していただき、手厚いサポートで助かりました。

今後の展開 / IPKNOWLEDGE への期待

今後の展望やIPKNOWLEDGE への期待をお聞かせください

2026年（令和8年）4月に人事給与システムが稼働する予定で、それに向けて現在導入作業を進めています。勤怠管理や人事情報なども統合的に運用できるので、電子決裁システムが基盤となって庁内のデジタル化、DXが一気に進んだと感じています。電子運用では、画面上でのチェックになることで見逃しやエラーが増える懸念もあります。そういったエラーチェックに人工知能（AI）などが活用できると、より正確で効率的な内部事務が可能になるのではと期待しています。



左から篠原 様、木下 様、早川 様、寺西 様、金森 様、福井システムズ 神谷、木子

概要

大野市 様

所在地 福井県大野市天神町1-1
 代表者 大野市長 石山 志保
 人口 29,814人（2025年1月1日現在）
 職員数 356人（2025年4月1日現在）
 ホームページ <https://www.city.ono.fukui.jp/>